平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年４月30日

上 場 会 社 名	大阪製鐵株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5449	URL	http://www.osaka-seitetu.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 内田　純司	
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名) 今野　徹哉	(TEL) 06-6204-0163
定時株主総会開催予定日	平成26年６月26日	配当支払開始予定日	平成26年６月９日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（証券アナリスト向け）

（記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	68,960	10.3	4,905	10.7	5,151	10.4	1,375	△41.0
25年３月期	62,531	△12.5	4,429	△24.8	4,666	△22.4	2,329	△35.4

(注) 包括利益　　26年３月期　988百万円(△59.7%)　　25年３月期　2,453百万円(△30.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	35.33	―	1.1	3.7	7.1
25年３月期	59.50	―	1.9	3.3	7.1

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　―百万円　25年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	139,242	122,829	87.9	3,145.72
25年３月期	139,250	122,525	87.5	3,128.47

(参考) 自己資本　26年３月期　122,442百万円　25年３月期　121,775百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	2,958	△1,639	△683	50,920
25年３月期	9,041	△2,304	△1,803	50,285

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	7.50	―	7.50	15.00	583	25.2	0.5
26年３月期	―	10.00	―	5.00	15.00	583	42.5	0.5
27年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)　平成27年３月期の配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	34,000	5.3	2,650	25.7	2,750	22.2	1,750	33.9	44.96
通　期	70,000	1.5	5,300	8.0	5,500	6.8	3,500	154.5	89.92

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	42,279,982株	25年３月期	42,279,982株
②　期末自己株式数	26年３月期	3,356,418株	25年３月期	3,354,932株
③　期中平均株式数	26年３月期	38,924,248株	25年３月期	39,144,432株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	57,948	11.4	4,951	22.9	5,262	18.6	2,478	9.4
25年３月期	52,022	△12.0	4,028	△17.7	4,437	△15.6	2,264	△31.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	63.68	―
25年３月期	57.86	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	133,643	109,784	82.1	2,820.50
25年３月期	134,550	107,833	80.1	2,770.29

（参考）自己資本　　26年３月期　　109,784百万円　　25年３月期　　107,833百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 5
（１）経営の基本方針 …… 5
（２）会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（会計方針の変更）……13
（セグメント情報等）……13
（１株当たり情報）……14
（重要な後発事象）……14

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の積極的な経済政策の実行により公共投資が増加したことに加え、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかながらも着実に回復してまいりました。

鉄鋼業界につきましては、建築・土木向け需要が底堅く推移するなか、自動車、産業機械向け需要が増加し、年度後半には造船向け需要が回復するなど、国内需要に支えられ、事業環境は大幅に改善いたしました。

しかしながら、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建設向けを中心とする国内需要は増加したものの、電力料金の大幅な上昇に加え、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇が電炉操業コストをはじめとする製造コストを圧迫し、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定し、業界コストリーダーの実現を目指してコスト改善策を実行するとともに、省エネルギー・省電力20％を経営の最重要課題に掲げ、現場・現物に根ざした諸施策に取り組み、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化、工場照明のLED化等を実施してまいりました。また、昨年12月には西日本熊本工場において太陽光発電設備を立ち上げております。

更に、商品力強化・差別化の取り組みとして、脱線防止用山形鋼の本格受注に努め、機械構造用炭素鋼（S50C）の開発に着手するとともに、エレベータガイドレールに関して、昨年10月の国土交通省告示に則して、耐震構造上の安全性確保に資するべく国土交通省大臣認定を取得するなど時宜を得た対策を講じてまいりました。

これらの取り組みに加え、海外認証であるSIRIM認証（マレーシア）、海外規格であるSNI規格（インドネシア）の新規取得を進めるとともに、海外事業展開として、成長を続けるアセアン（ASEAN東南アジア諸国連合）地域においてインドネシアプロジェクトを鋭意推進してまいりました。一方、需要面・供給面から事業環境の好転が見込めない北海道市場において、鉄筋コンクリート用棒鋼事業から撤退することを熟慮の上決断し、平成26年３月31日に連結子会社である新北海鋼業株式会社を解散することといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、97万トン（前年同期実績92万２千トン）、売上高は689億６千万円（前年同期実績625億３千１百万円）、経常利益は51億５千１百万円（前年同期実績46億６千６百万円）となり、特別損失として新北海鋼業株式会社の解散に伴う事業整理損等を計上したことにより、当期純利益は13億７千５百万円（前年同期実績23億２千９百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減少があるものの、政府・日銀による財政・金融政策による景気の下支えと、雇用・所得環境の改善により、緩やかながらも回復基調を維持するものと期待されます。しかしながら、一部で不透明さを増す国際情勢等、海外景気の下振れリスクが存在しています。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、需要面での回復は続くものと思われますが、高止まる電力・エネルギー価格の更なる上昇が懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われます。

こうした経営環境の下、当社グループは、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を強力に推進し、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を実行するとともに、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大し、収益力の向上を図ってまいります。また、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討・実行を進めてまいります。一方、海外事業の展開を加速させるべく、インドネシ

アプロジェクトを着実に実行に移し、将来の成長のための取り組みを確実なものとしてまいります。

以上の取り組みに加え、社内におけるコンプライアンスの更なる強化、安全・環境・防災に関するリスク管理強化を推進し、企業としての信頼性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

次期見通しにつきましては、連結売上高700億円、連結経常利益55億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

(イ)　資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、852億８千１百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が89億４千５百万円減少した一方、未収入金が97億４千７百万円、現金及び預金が４億８千８百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、539億６千万円となりました。これは、主として有形固定資産が17億４千４百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の、1,392億４千２百万円となりました。

(ロ)　負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、125億３百万円となりました。これは、主として未払金が10億３千４百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が９億４百万円、修繕引当金が２億６千８百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、39億８百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、164億１千２百万円となりました。

(ハ)　純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、1,228億２千９百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により利益剰余金が６億９千４百万円増加したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ６億３千５百万円増加し、509億２千万円となりました。

(イ)　営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は29億５千８百万円(前連結会計年度90億４千１百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額89億４千５百万円、税金等調整前当期純利益31億５千３百万円、減価償却費22億８千２百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額89億７千６百万円、法人税等の支払額17億５千８百万円などであります。

(ロ)　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は16億３千９百万円(前連結会計年度23億４百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19億８千１百万円であります。

(ハ)　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は６億８千３百万円(前連結会計年度18億３百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出６億８千１百万円であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建築向け等であることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当予想につきましては１株あたり５円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は１株あたり15円を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

２.経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。商品力強化・差別化により顧客ニーズを追求し、現場・現物に立脚した合理的でオープンな経営を進め、イノベーションを通じてゆるぎない競争力を維持し、信頼される企業グループを目指します。

（２）会社の対処すべき課題と中長期的経営戦略

当社事業において、需要の大宗を占める国内建設需要は中長期的には減少傾向が続くものと思われる一方、コスト面では電力・エネルギー価格は上昇が続くと予想されます。こうした困難な経営環境を克服し、企業として成長を持続することが最大の課題であると考えております。

当社グループは、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を着実に実行してまいります。先ず、第一に、省エネルギー・省電力20%の達成等による業界コストリーダーを実現し、第二に、商品力強化・差別化による「大鐵指定」の拡大を実行します。更に、第三に、生産体制の最適化を進め、国内事業基盤の強化を図りつつ、第四に、成長機会を追求して海外事業の展開を加速します。これら2015年度連結中期経営計画の達成により、クオリティーの高い中規模優良企業へと成長を続けてまいります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158	646
受取手形及び売掛金	21,857	12,911
製品	5,677	6,416
仕掛品	477	299
原材料及び貯蔵品	4,449	4,352
繰延税金資産	387	209
未収入金	72	9,819
預け金	50,127	50,274
その他	269	354
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	83,473	85,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,612	18,363
減価償却累計額	△13,238	△13,421
建物及び構築物（純額）	5,373	4,942
機械装置及び運搬具	54,639	55,121
減価償却累計額	△46,921	△48,000
機械装置及び運搬具（純額）	7,718	7,120
工具、器具及び備品	5,860	5,997
減価償却累計額	△5,195	△5,232
工具、器具及び備品（純額）	665	765
土地	29,154	28,414
建設仮勘定	919	843
有形固定資産合計	43,831	42,086
無形固定資産		
その他	16	15
無形固定資産合計	16	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262	1,513
長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
退職給付に係る資産	―	82
繰延税金資産	236	142
その他	457	148
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	11,929	11,858
固定資産合計	55,776	53,960
資産合計	139,250	139,242

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,215	7,311
未払法人税等	1,049	1,191
修繕引当金	917	648
その他	2,514	3,351
流動負債合計	12,696	12,503
固定負債		
繰延税金負債	2,185	2,213
退職給付引当金	1,580	－
役員退職慰労引当金	178	－
退職給付に係る負債	－	1,503
その他	83	191
固定負債合計	4,028	3,908
負債合計	16,724	16,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	106,394	107,088
自己株式	△4,528	△4,530
株主資本合計	121,284	121,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	618
為替換算調整勘定	33	76
退職給付に係る調整累計額	－	△229
その他の包括利益累計額合計	490	466
少数株主持分	749	387
純資産合計	122,525	122,829
負債純資産合計	139,250	139,242

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	62,531	68,960
売上原価	53,880	59,723
売上総利益	8,650	9,236
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,341	2,458
給料及び賞与	759	837
退職給付費用	39	34
役員退職慰労引当金繰入額	44	17
減価償却費	45	32
その他	990	949
販売費及び一般管理費合計	4,220	4,330
営業利益	4,429	4,905
営業外収益		
受取利息	149	168
受取配当金	19	25
固定資産賃貸料	161	155
その他	51	75
営業外収益合計	382	425
営業外費用		
出向者給料等負担金	38	26
固定資産除却損	55	81
租税公課	24	23
支払補償費	－	19
その他	27	27
営業外費用合計	145	178
経常利益	4,666	5,151
特別利益		
受取補償金	－	771
特別利益合計	－	771
特別損失		
減損損失	40	－
事業整理損	－	1,998
製造設備除却関連費用	－	771
特別損失合計	40	2,769
税金等調整前当期純利益	4,626	3,153
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,898
法人税等調整額	531	283
法人税等合計	2,288	2,182
少数株主損益調整前当期純利益	2,337	971
少数株主利益又は少数株主損失（△）	8	△403
当期純利益	2,329	1,375

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,337	971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	161
為替換算調整勘定	65	85
その他の包括利益合計	115	246
包括利益	2,453	1,217
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,412	1,579
少数株主に係る包括利益	40	△362

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	104,757	△3,102	121,072
当期変動額					
剰余金の配当			△691		△691
当期純利益			2,329		2,329
自己株式の取得				△1,425	△1,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,637	△1,425	211
当期末残高	8,769	10,648	106,394	△4,528	121,284

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	407	―	―	407	395	121,875
当期変動額						
剰余金の配当						△691
当期純利益						2,329
自己株式の取得						△1,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	33	―	83	354	437
当期変動額合計	50	33	―	83	354	649
当期末残高	457	33	―	490	749	122,525

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,648	106,394	△4,528	121,284
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
当期純利益			1,375		1,375
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	694	△2	691
当期末残高	8,769	10,648	107,088	△4,530	121,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	457	33	―	490	749	122,525
当期変動額						
剰余金の配当						△681
当期純利益						1,375
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	43	△229	△24	△362	△386
当期変動額合計	161	43	△229	△24	△362	304
当期末残高	618	76	△229	466	387	122,829

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,626	3,153
減価償却費	2,574	2,282
受取補償金	－	△771
事業整理損	－	2,085
製造設備除却関連費用	－	771
減損損失	40	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△0
修繕引当金の増減額（△は減少）	△219	△268
受取利息及び受取配当金	△169	△193
有形固定資産除却損	55	74
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△33
売上債権の増減額（△は増加）	4,136	8,945
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,226	△1,045
未収入金の増減額（△は増加）	△36	△8,976
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,150	△904
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△178
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10	△1,580
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,503
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△82
その他	△255	△259
小計	10,766	4,522
利息及び配当金の受取額	169	194
法人税等の支払額	△1,895	△1,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,041	2,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	342
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△1,981
その他の収入	14	2
その他の支出	△11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,304	△1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,425	△2
配当金の支払額	△691	△681
少数株主からの払込みによる収入	313	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,803	△683
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,933	635
現金及び現金同等物の期首残高	45,351	50,285
現金及び現金同等物の期末残高	50,285	50,920

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が82百万円、退職給付に係る負債が1,503百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が229百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	3,128.47円	3,145.72円
１株当たり当期純利益金額	59.50円	35.33円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、5.89円減少しております。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,329	1,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,329	1,375
普通株式の期中平均株式数(株)	39,144,432	38,924,248

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	122,525	122,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	749	387
（うち少数株主持分）	(749)	(387)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,775	122,442
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,925,050	38,923,564

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。